

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月30日

【事業年度】 第86期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 ホッカンホールディングス株式会社

【英訳名】 HOKKAN HOLDINGS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 工藤 常史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 節昌

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 節昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月30日に提出いたしました第86期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については重要性が乏しく、監査を受けていないため監査報告書は添付してありません。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

注記事項

（セグメント情報等）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

（セグメント情報等）

(訂正前)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日)

項目	容器事業 (百万円)	充填事業 (百万円)	機械製作事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,544	105,384	1,865	156,794		156,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,784		14,360	26,144	26,144	
計	61,329	105,384	16,225	182,939	26,144	156,794
営業費用	58,816	102,909	16,127	177,853	25,181	152,672
営業利益	2,512	2,475	98	5,086	963	4,122
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	42,528	56,694	7,558	106,781	24,038	130,820
減価償却費	3,629	3,832	108	7,570	77	7,493
減損損失					43	43
資本的支出	4,547	9,539	20	14,107	72	14,179

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 容器事業.....各種缶詰用空缶及びプラスチック容器

(2) 充填事業.....飲料の受託充填

(3) 機械製作事業.....専用機械・金型などの製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,385百万円)は主に連結財務諸表提出会社の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(67,956百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 機械製作事業において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

【セグメント情報】

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	容器事業	充填事業	機械製作 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,544	105,384	1,865	156,794		156,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,784		14,360	26,144	26,144	
計	61,329	105,384	16,225	182,939	26,144	156,794
セグメント利益	2,512	2,475	98	5,086	963	4,122
セグメント資産	42,528	56,694	7,558	106,781	24,038	130,820
その他の項目						
減価償却費	3,566	3,829	101	7,498	77	7,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,547	9,539	20	14,107	72	14,179

(注) 1 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 963百万円には、セグメント間取引消去177百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,141百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,038百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産64,235百万円及びセグメント間取引消去 40,196百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 77百万円には、未実現利益の調整額 118百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費41百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円には、未実現利益の調整額等 40百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額112百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	容器事業	充填事業	機械製作 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,090	110,044	2,103	163,238		163,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,612		8,355	20,968	20,968	
計	63,703	110,044	10,458	184,206	20,968	163,238
セグメント利益	2,199	2,535	365	5,100	1,158	3,942
セグメント資産	39,619	50,816	7,091	97,527	26,871	124,398
その他の項目						
減価償却費	3,743	5,083	96	8,923	13	8,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,251	5,779	81	9,113	48	9,065

(注)1 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,158百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額26,871百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産67,061百万円及びセグメント間取引消去 40,189百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額13百万円には、未実現利益の調整額 110百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費123百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 48百万円には、未実現利益の調整額等 306百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額258百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日)

項目	容器事業 (百万円)	充填事業 (百万円)	機械製作事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,544	105,384	1,865	156,794		156,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,784		14,360	26,144	26,144	
計	61,329	105,384	16,225	182,939	26,144	156,794
営業費用	58,816	102,909	16,127	177,853	25,181	152,672
営業利益	2,512	2,475	98	5,086	963	4,122
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	60,608	56,701	7,558	124,868	5,951	130,820
減価償却費	3,629	3,832	108	7,570	77	7,493
減損損失					43	43
資本的支出	4,547	9,539	20	14,107	72	14,179

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 容器事業.....各種缶詰用空缶及びプラスチック容器

(2) 充填事業.....飲料の受託充填

(3) 機械製作事業.....専用機械・金型などの製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,385百万円)は主に連結財務諸表提出会社の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(66,032百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 機械製作事業において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

【セグメント情報】

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	容器事業	充填事業	機械製作 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,544	105,384	1,865	156,794		156,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,784		14,360	26,144	26,144	
計	61,329	105,384	16,225	182,939	26,144	156,794
セグメント利益	2,512	2,475	98	5,086	963	4,122
セグメント資産	<u>60,608</u>	<u>56,701</u>	7,558	<u>124,868</u>	<u>5,951</u>	130,820
その他の項目						
減価償却費	3,566	3,829	101	7,498	77	7,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,547	9,539	20	14,107	72	14,179

(注) 1 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 963百万円には、セグメント間取引消去177百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,141百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,951百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産66,032百万円及びセグメント間取引消去 60,080百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 77百万円には、未実現利益の調整額 118百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費41百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円には、未実現利益の調整額等 40百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額112百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	容器事業	充填事業	機械製作 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,090	110,044	2,103	163,238		163,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,612		8,355	20,968	20,968	
計	63,703	110,044	10,458	184,206	20,968	163,238
セグメント利益	2,199	2,535	365	5,100	1,158	3,942
セグメント資産	57,699	50,823	7,091	115,614	8,784	124,398
その他の項目						
減価償却費	3,743	5,083	96	8,923	13	8,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,251	5,779	81	9,113	48	9,065

(注) 1 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,158百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,784百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産68,858百万円及びセグメント間取引消去 60,074百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額13百万円には、未実現利益の調整額 110百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費123百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 48百万円には、未実現利益の調整額等 306百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額258百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。